



合併浄化槽の整備・普及にさまざまな声

—— 住民説明会から

町は、合併処理浄化槽設置に向けての説明会を6月30日から7月6日までの間に、各地区で開きました。6月8日の全員協議会で町の説明を聞き、わかりにくい点がいくつかあった私は、住民の疑問や感想をじかに聞きたいと思い、大賀郷公民館（7月1日）と中之郷公民館（7月6日）の説明会に参加しました。

合併浄化槽の整備は20年計画で、まず申請のあったところ、次に水源の近くや生活排水をそのまま側溝に放流しているところを対象に進めていくというものです。町の説明に対し、住民からは、怒り、疑問、反省、提案など様々な声がありました。

●**台所や風呂の排水が側溝につながっているのは問題**-----島内すべての地区で、一部、生活排水が側溝に流れ込んでいる状況があります。台所や風呂ではさまざまな洗剤が使われているので、直接海に流すと海が汚れ、島の漁業にも影響が出てきます。私はこのことを、8年前から何度か訴えてきました。長い年月がかかる事業ではあっても、優先順位をつけて取り組んでほしいと思います。とくに坂上3地区では浸透が悪いので、側溝に流すことが多く、これを解決したいと考えている住民も多いことがわかりました。

●**突然の話で納得いかない**-----合併浄化槽の普及は20年以上前から進められていて、新築の場合は義務付けられているものの、設置率が3割に達していません。単純浸透枘で処理している世帯には、まだよく知られていないことがわかりました。

●**年間使用料3万円は高い**-----合併浄化槽を設置した世帯は今も年間3万円以上の処理手数料を払っていますが、未設置世帯は汲み取りなのでこれまで無料でした。なぜかといえば、町が違法な山間投棄をしていたからです。一方が有料で他方が無料となれば、どちらからも不満がでるのは当然で、時間をかけて理解を求める必要があります。

●**年金生活者からも徴収するのか**-----70才以上で年間収入79万円以下などの条件をみたしていると、使用料は免除されます。それ以上の収入があれば有料になります。

●**混み合った地域で設置する場所がない**-----5世帯までは共同で設置でき、周辺に町有地があればそこに設置することも町は考えています。使用料の詳細は検討中です。

●**事業そのものが無駄、これより他の事業にお金を使え**-----「20年かけて2600世帯に設置するなんて税金の無駄で、町の財政が破綻する」という意見がありました。町は「20年間の試算をした上で行なっていて、民間の声も聞き、無駄のないよう進めていく」と答弁しました。「他の事業にお金を使ったほうがいい」との意見もありました。

町の役割 -----このほか、他の島の状況はどうか、都内の下水道料金はどれくらいか、自己負担になる屋内工事については分割徴収ができないか、使用料と処理料はどう違うのか、など多くの意見が出されました。どれもなるほどと思うものだったので、今後は住民が納得できるよう、町は粘り強くていねいに説明していかなければなりません。今回、町が財政負担してもやりきる決意を示したことは、大きな前進でした。名実ともに「きれいな海です」と胸をはれる町にしようではありませんか。



島外施設と町の施設の違いは……介護施設を見てきました

● 地域密着型小規模特養ホーム視察

2011年2月1日

昨年11月の総務文教協議会で、養和会は、今後町と協力してできるものとして小規模特養ホームを提案しました。その具体例が都内にあるというので見てきました（写真）。視察した議員は、山口英治、菊池睦男、岩崎由美、山下崇、奥山幸子の5名です。

1. 八王子丘の上レジデンス（社会福祉法人）

都内に5ヶ所ある29人以下の小規模特養ホームのうちのひとつです。一人一部屋ですが、共通した症状とか、お互いの相性などで9～10人にまとめ、3つのグループに分けているそうです。入所者の介護度は3～4程度と高く、認知症の方もいました。最新設備が整っていますが、利用者の負担は月額18～19万円とかなりの高額です。建設費5億円のうち補助金は市の4000万円のみ。そのため施設利用料が高くなっています。職員、看護師の確保や時間のやりくり、借入金の返済など課題も多いということでした。



←本人の了解を得て撮ったものです

2. 至誠ホームミンナ（社会福祉法人）

国分寺市にある1.と同様の3階建ての施設です。1階には地域包括支援センターと高齢者賃貸住宅7室があり、3階はグループホームになっています。敷地内には児童グループホームもありました。小規模特養ホームは2階にありました。複合施設のため、お互いの交流や、給食サービス・介護スタッフの共用が可能になりました。こうしたきめ細かい工夫や努力に支えられ、なんとか自前で経営できているとのことでした。利用料は約19万円です。

● 八丈町の老人ホーム視察

2011年2月23日

総務文教委員の水野佳子、山下崇、菊池睦男、山口英治、私の5名が参加。養和会の現状と目指すものについて、沖山芳清理事長から話があり、特養の施設長からは施設の概要について説明がありました。その後施設を見学しました。沖山理事長は、評議員の廃止や、理事を10人から6人にするなど養和会の組織改革をすすめてきました。そして、「これまで議論がないまま承認するだけの理事会に対する反省をこめて、これから地域のために養和会ができることはなにかを考えていく。養和会だからこそできる地域福祉を実現していきたい。在宅サービスの充実、人材の育成、正規職員の増員などを進めていく。町との連携も密にしていきたい」と熱く抱負を語りました。一方、議員は、視察した都内の施設は利用料が月20万円近くになり、島では負担しきれない住民がほとんどなので対策を講じるべきだと指摘しました。

これに対し養和会は、八丈町でも質素にすれば小規模特養は可能であり、また高齢者住宅を建て養和会が在宅サービスを提供する方法もある、介護保険ではまかなえないきめ細かなサービスを町と養和会で独自に考えていくべきとの考えを示しました。

今後は、施設をつくと介護保険料はいくら上がるのか、利用者の負担とサービスの充実をどう整合していくのか、などきちんとしたデータをもとに財政的な見通しを立て住民に示すべきだとの考えで一致し、私たちとの協力関係を確認しました。町と養和会そして議会が連携し、持続可能な計画を立てることがなにより大切だと思いました。



2011年6月議会 一般質問

<http://www7.ocn.ne.jp/~sachiko8/okuyama/>



1. 震災後の被災者支援と町の防災体制について

東日本大震災の後、町は義援金のほか、被災者の受け入れ、職員を被災地へ派遣するなどの支援を行なっています。3月議会では町の防災体制について多くの質疑がありましたが、さらに必要なこと、新たに取り組んでほしいことについてうかがいます。① 受け入れた被災者の現状と今後の展望について。② 町の防災体制の見直しについて。一般住民の避難訓練の徹底。高齢者の避難方法の確立。③ 災害時に備えて連携市町村を。東京都が被災し都市機能が停止した場合にそれに替わる連携市町村を想定しておく必要がある。④ 節電対策について。節電についての町の取り組み、住民への呼びかけは。

総務課長 ① 5月末日現在13人避難している。町営住宅を提供している。② 10月5日の防災訓練は内容を変え、一般住民の参加を積極的に呼びかける。民生委員や地域や消防団と検討し、「災害時要援護者避難体制整備事業」として高齢者等の避難体制を確立する。③ 東京都の機能が停止する状況では、町が単独で連携を検討するよりは、東京都とそれ以外にも支援可能な自治体を考えるべきで、まずは都や国からの支援を検討すべきと考える。④ 町は火力発電の燃料消費を抑えることで間接的に被災地や本土の電力不足に貢献したい。庁舎などでの節電や町の施設の使用時間の繰上げでかなり節電できている。都が掲げる25%節電にむけ取り組んでいく。

幸子 防災訓練にどれだけの住民が参加して、集合場所や避難場所をどれだけの人が知っているかが問題です。どこに住んでいる誰を、近くの誰が避難誘導するのかを決めておくことが重要で、部落の連絡網を活用すべきでしょう。人の入れ替えもすぐに更新できるし、数人の班長が5～6世帯に連絡する規模であれば、高齢者がどこでどんな風に暮らしているのかがわかります。町が自治振興委員につくるよう要請したものでこれを使って実効性のある訓練をすべきです。島のすべての地区で連絡網ができていますか。

総務課長 連絡網はすべての地区でできているとは言えない。自治振興委員との会合があるので、消防団、民生委員との連携をはかりつつ、体制を確立していく。

2. 島内牧草の有効利用をはかれ

町が酪農から畜産への転換を促して4年が経ちます。現在畜産農家は酪農との兼業を含めて5軒です。しかし、その経営状態は厳しくとくに飼料の高騰が経営を圧迫しています。

空港周辺には草地が広範囲にあり、年3回程度の定期的な維持管理が行なわれています。刈られる草の総量はかなりのものになります。飼料として利用できれば、島の畜産・酪農家にとって大きな助けになると考えますので、町の産業を支える事業として、支庁の港湾、産業、そして町が連携し、島内の牧草の有効利用を実現してほしいと思います。

産業課長 支庁の空港管理事務所と打ち合わせをし、畜産農家との連絡体制もつくり、今年度より必要な農家に有効利用されることになった。その他、町有地や公共用地の牧草については、関係機関と連携して、牧草を供給できる仕組みを検討していきたい。

幸子 空港周辺の平地は利用可能ですが、斜面についても考えてほしいと思います。

町長 すでに取り組んでいます。命令するのではなく、議員なら予算獲得に動くべきだ。

再び福島へ

4月中旬に、マウイ島による被災地支援のお手伝いに行ったことがきっかけで、福島とのつながりが始まりました。今回は、マイクロバスを提供するなど被災地支援に貢献してきた山下崇議員に、菊池良議員と私が同行し、町の受け入れ体制を伝えるため、自費で福島川俣町（写真上）、飯館村などを訪ねてきました。

簡易の線量計を携帯し、車内で計測しながら移動しました。福島市内でも場所によって高いところがありましたが、飯館村に近づくにつれて、線量計は青から黄、そして赤に変わり、村に入ると赤で警戒音が鳴り続ける状況でした。福島の人々の不安や恐怖をはじめて実感しました。飯館村の人口は6200人。今も1000人位村に残っているそうです。締め切った役場の建物には職員が3人いました。役場の前のモニタリングポイントは3.6マイクロシーベルトでしたが、線量計を地面に置くと8.0を示しました（写真下）。震災から5ヶ月が経ちましたが、国民一人ひとりがこの震災を忘れないこと、できる限りの支援をすることが必要だと思いました。



臨時議会（8月1日）

被災者受け入れに約1000万円

民間による取り組みが進む中、町もきちんとした受け入れ体制を示すべきとして、今回具体的な支援の内容を要綱にまとめました。これを福島県内の町村に出向いて説明会を開き、希望者には八丈まで来てもらい、説明会と島の見学会を行います。一人4万円の費用は町が負担します。受け入れの財源は100%東京都負担の補助事業です。受け入れに必要な業務は、これまでの経緯を考慮して、NPO法人「八丈島観光レクリエーション研究会（高橋孝三代表）」が行なうことになりました。

被災された自治体にとって、子育て世代が離れることは必ずしも歓迎できることではありません。一方、受け入れる八丈町は人口増加につながることを期待しています。被災地の自治体が縮んでいくのはつらいことですが、放射能汚染の不安をかかえる親の気持ちを考えれば、温かく受け入れる体制を早急に整えなくてはなりません。

議会では就労斡旋の難しさが議論されました。たださえ、仕事がない島の状況で、定住していただくだけの生活の保障ができるかという点です。町は、リスクは承知しているが実現できるよう努力すると意欲的でした。農協、漁協のほか、建設協会、役場、HATなど島全体で就労の提供が進むよう、働きかけていきたいと思います。

編集後記

7月11日の町役場新庁舎建設の住民説明会では、併設される集会施設についての質問や要望が大部分でした。「文化ホール」への熱い思いが伝わってきました。2階席もある集会施設は八高の視聴覚ホールをしのぐ文化施設になることは確かです。日常を離れた空間でこれまで磨いてきた芸を披露する場にしたい。見る側も、靴にはき替えきちんとした服装で鑑賞するという文化を楽しみたい。そんな住民の期待を背負った新庁舎で挨拶するはずの道徳町長が急逝されました。住民に愛され町職員に慕われた町長でした。議員になりたてで町長の似顔絵をニュースレターにのせたり議会で対立したりして、すぐには友好関係を築けませんでした。私の提案実現に大いに尽力して下さったことも事実です。これまでお世話になりました。合掌。



さちこのニュースレター
第三五号 / 二〇一一年八月
編集・発行 奥山幸子
イラスト 奥山幸子